

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	1,384,526
①事業活動収入	9,820,604
・介護報酬等の公費(※)	6,690,932
・利用者負担金(※)	1,371,166
・その他収入	53,607
②事業活動支出	8,436,078
・人件費支出	5,764,652
・事業費支出	1,673,281
・利用者負担軽減額	18,552
・その他支出	13,820
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 1,099,519
①施設整備等収入	910,793
・施設整備補助金等の公費	359,905
・その他収入	520
②施設整備等支出	2,010,312
(3)その他の活動資金収支差額	231,199
①その他の活動収入	461,387
②その他の活動支出	230,187
当期末資金収支差額	516,206
前期末支払資金残高	3,916,359
当期末支払資金残高	4,432,565

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	597,725
①サービス活動収益	9,759,364
②サービス活動費用	9,161,639
減価償却費	1,141,932
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 392,851
その他サービス活動費用	0
(2)サービス活動外増減差額	▲ 9,229
①サービス活動外収益	61,239
②サービス活動外費用	70,468
(3)特別増減差額	25,973
①特別収益	391,347
②特別費用	365,374
当期活動増減差額	614,470
前期繰越活動増減差額	12,807,027
当期末繰越活動増減差額	13,421,497
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	452,383
その他の積立金積立額	225,992
次期繰越活動増減差額	13,647,888

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	25,459,876
①流動資産	5,062,280
②固定資産	20,397,597
(2)負債の部	5,697,277
①流動負債	1,234,007
②固定負債	4,463,271
(3)純資産の部	19,762,599
減価償却累計額	14,534,256

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の 積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	将来発生が見込まれる人件費の類に属する経費に充てるために積み立てている	58,500	○				

施設整備等積立金(措置)	将来発生が見込まれる建物・設備及び機械器具等備品の整備・修繕、環境の改善に要する費用、業務省力化機器をはじめ施設運営・経営上効果のある物品の購入に要する費用、及び増改築に伴う土地取得に要する費用に充てるために積み立てている	92,100	○				
保育所施設・設備整備積立金	将来発生が見込まれる保育所施設・設備整備費の類に属する経費に充てるために積み立てている	12,500	○				
その他の積立金	建設積立金	200,000	○				
	修繕積立金	55,330	○				
	備品等購入積立金	34,850	○				
	人件費積立金	3,000	○				
	管理費積立金	21,213	○				
	その他積立金	796	○				
設備等整備積立金	授産事業における設備等整備の類に属する経費に充てるために積み立てている	197	○				

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○		18,552
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○		10,761
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○		—
4 災害時における各種支援活動の実施	○		—
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業	○		—
7 その他（法定雇用率を上回る障がい者雇用、認知症サポーター養成講座の開催）	○		—

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。